

## 運用報告書 (全体版)

# D I A M高格付外債ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年10月15日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	D I A M高格付外債ファンド 「国際機関債」および「海外国債等」を実質的な主要投資対象とします。 国際機関債マザーファンド 「国際機関債」を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、国際機関債マザーファンド受益証券を通じて実質的に「AAA格の国際機関債」に、また直接「AAA格の海外国債等」に、それぞれ投資することにより、信用リスクを回避しつつ相対的に高い利回りと為替益の獲得をめざして運用を行います。 国際機関債マザーファンドは、主として新興国通貨建て国際機関債に投資します。これらの債券は新興国の通貨建てで発行されますが、その信用力は当該新興国ではなく発行体である国際機関に依存します。 「国債等」には、国債のほかソブリン債を含みます。 実質的な投資対象である国際機関債および国債は、当初組入時において最高位の信用格付であるAAA格（S & P社）／Aaa格（Moody's社）を取得している（ただし、両社が格付を付与している場合には、どちらか高い方の格付を基準）ものに限り、保有する債券の格付が格下げにより上記基準を満たさなくなった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。 国際機関債マザーファンド受益証券への投資を通じて投資する「AAA格の国際機関債」と、直接投資する「AAA格の海外国債等」の時価金額比率は、おおむね2：1程度とします。 実質的な投資対象通貨数は原則として6～10通貨程度とします。これら投資対象通貨の選定にあたっては、主に中短期的金利水準に着目しますが、流動性、投資通貨規制等も総合的に勘案します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月19日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：トリプルエース

第118期	<決算日	2018年10月19日>
第119期	<決算日	2018年11月19日>
第120期	<決算日	2018年12月19日>
第121期	<決算日	2019年1月21日>
第122期	<決算日	2019年2月19日>
第123期	<決算日	2019年3月19日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M高格付外債ファンド」は、2019年3月19日に第123期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# D I AM高格付外債ファンド

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率 %	債券先物率 %	純資産額 百万円
		(分配落)	税金 込	分配 金			
第17作成期	94期(2016年10月19日)	円 5,199	円 35	% 3.4	% 95.5	% -	百万円 13,473
	95期(2016年11月21日)	5,240	35	1.5	94.6	-	13,330
	96期(2016年12月19日)	5,517	35	6.0	94.1	-	13,763
	97期(2017年1月19日)	5,515	35	0.6	94.6	-	13,554
	98期(2017年2月20日)	5,592	35	2.0	94.4	-	13,422
	99期(2017年3月21日)	5,593	35	0.6	93.5	-	13,230
第18作成期	100期(2017年4月19日)	5,325	35	△4.2	94.2	-	12,506
	101期(2017年5月19日)	5,215	35	△1.4	95.5	-	12,131
	102期(2017年6月19日)	5,393	35	4.1	94.3	-	12,408
	103期(2017年7月19日)	5,556	35	3.7	95.7	-	12,618
	104期(2017年8月21日)	5,412	35	△2.0	96.5	-	12,190
	105期(2017年9月19日)	5,529	35	2.8	95.9	-	12,355
第19作成期	106期(2017年10月19日)	5,467	35	△0.5	95.3	-	12,139
	107期(2017年11月20日)	5,201	35	△4.2	94.6	-	11,370
	108期(2017年12月19日)	5,280	35	2.2	95.0	-	11,420
	109期(2018年1月19日)	5,344	35	1.9	95.3	-	11,552
	110期(2018年2月19日)	5,120	35	△3.5	94.3	-	10,903
	111期(2018年3月19日)	4,935	35	△2.9	94.1	-	10,458
第20作成期	112期(2018年4月19日)	4,952	35	1.1	95.1	-	10,379
	113期(2018年5月21日)	4,665	35	△5.1	95.3	-	9,697
	114期(2018年6月19日)	4,507	35	△2.6	94.5	-	9,235
	115期(2018年7月19日)	4,533	35	1.4	95.7	-	9,172
	116期(2018年8月20日)	4,098	35	△8.8	95.8	-	8,176
	117期(2018年9月19日)	4,025	35	△0.9	95.1	-	7,784
第21作成期	118期(2018年10月19日)	4,262	35	6.8	95.4	-	7,991
	119期(2018年11月19日)	4,415	25	4.2	94.6	-	8,215
	120期(2018年12月19日)	4,367	25	△0.5	94.8	-	7,946
	121期(2019年1月21日)	4,333	25	△0.2	95.2	-	7,844
	122期(2019年2月19日)	4,393	25	2.0	95.8	-	7,862
	123期(2019年3月19日)	4,355	25	△0.3	95.2	-	7,596

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		円	騰 落 率		
第118期	(期首) 2018年9月19日	4,025	—	95.1	—
	9月末	4,186	4.0	95.7	—
	(期末) 2018年10月19日	4,297	6.8	95.4	—
第119期	(期首) 2018年10月19日	4,262	—	95.4	—
	10月末	4,363	2.4	95.3	—
	(期末) 2018年11月19日	4,440	4.2	94.6	—
第120期	(期首) 2018年11月19日	4,415	—	94.6	—
	11月末	4,500	1.9	95.3	—
	(期末) 2018年12月19日	4,392	△0.5	94.8	—
第121期	(期首) 2018年12月19日	4,367	—	94.8	—
	12月末	4,330	△0.8	94.7	—
	(期末) 2019年1月21日	4,358	△0.2	95.2	—
第122期	(期首) 2019年1月21日	4,333	—	95.2	—
	1月末	4,380	1.1	95.3	—
	(期末) 2019年2月19日	4,418	2.0	95.8	—
第123期	(期首) 2019年2月19日	4,393	—	95.8	—
	2月末	4,425	0.7	94.8	—
	(期末) 2019年3月19日	4,380	△0.3	95.2	—

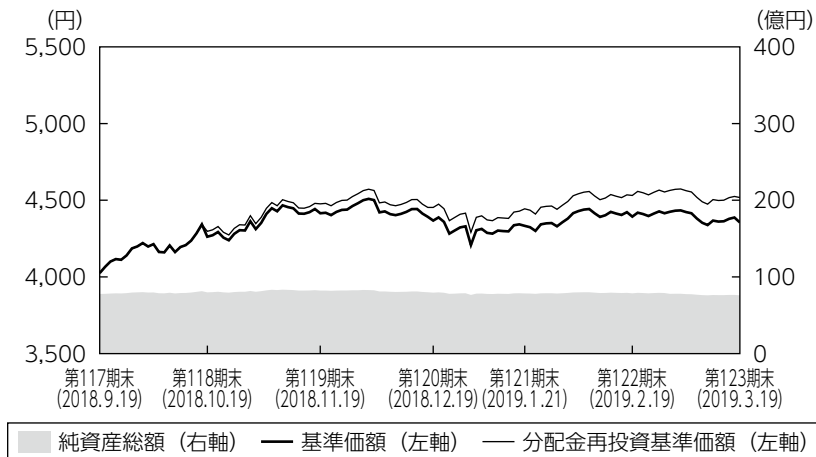
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■第118期～第123期の運用経過（2018年9月20日から2019年3月19日まで）

### 基準価額等の推移



第118期首： 4,025円  
 第123期末： 4,355円  
 （既払分配金160円）  
 騰落率： 12.2%  
 （分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米国の追加利上げ観測が後退したことや、米中通商協議が進展したことなどを背景に当ファンドの投資対象国の金利が低下したこと、新興国の通貨が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。特に資本流出圧力の減退が見られたトルコ、新政権の財政改革が期待されたブラジルの資産価格が大幅に上昇したことは基準価額の上昇に大きくプラスに寄与しました。

## 投資環境

組入対象国の債券市場の利回りは低下（価格は上昇）する結果となりました。先進国では、米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、米国やオーストラリアの債券利回りが低下しました。新興国では、経常収支やインフレの改善が見られたトルコのほか、インドネシア、ブラジル、南アフリカの各通貨建て債券の利回りが低下しました。

米国の追加利上げ観測が後退したことや米中通商協議の進展などを背景に、新興国市場に対するセンチメントが改善し、投資対象新興国の通貨は対円で上昇しました。一方で米ドルと豪ドルは中央銀行がハト派的な姿勢を強めたことなどをを受けて、対円で下落しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

国際機関債マザーファンドを通じて実質的に「A A A格の国際機関債」に純資産総額の3分の2を投資し、残りの概ね3分の1は「A A A格の海外国債等」の中からオーストラリア国債および米国債にほぼ同額ずつ直接投資しました。

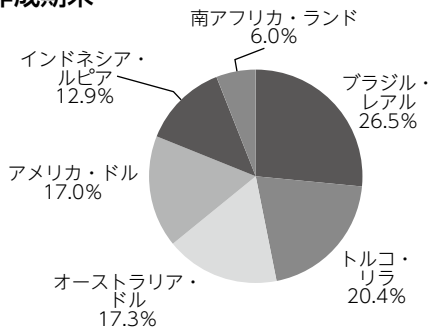
### ●国際機関債マザーファンド

各国の国債利回りの水準、新興国通貨建て国際機関債の流動性などを考慮し、トルコリラ、ブラジルレアル、インドネシアルピア、南アフリカランドの各国通貨建て債券の組入れを維持しました。

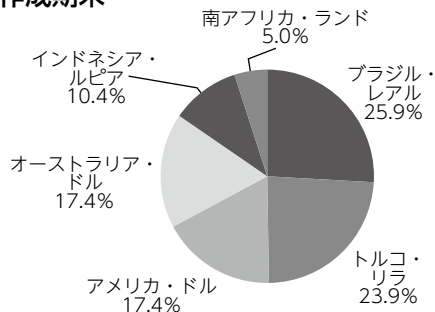
## 【運用状況】

### ○通貨別構成比

#### 前作成期末



#### 当作成期末



※比率は当ファンドが実質的に組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2018年9月20日 ~2018年10月19日	2018年10月20日 ~2018年11月19日	2018年11月20日 ~2018年12月19日	2018年12月20日 ~2019年1月21日	2019年1月22日 ~2019年2月19日	2019年2月20日 ~2019年3月19日
当期分配金（税引前）	35円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.81%	0.56%	0.57%	0.57%	0.57%	0.57%
当期の収益	27円	25円	23円	24円	25円	21円
当期の収益以外	7円	-円	1円	0円	-円	3円
翌期繰越分配対象額	186円	191円	189円	189円	190円	186円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、純資産総額に対して国際機関債マザーファンドと直接組入れる国債等が概ね2：1となるよう運用を行う方針です。なお、直接組入れる国債等については、現状のオーストラリア国債および米国国債とする方針ですが、金利水準および市場流動性などから組入対象国については適宜見直しをはかる方針です。中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

### ●国際機関債マザーファンド

世界の主要な国際機関が発行するブラジルリアル、トルコリラ、南アフリカランド、インドネシアルピアの各通貨建て債券を組入れる方針ですが、金利水準および市場流動性などを鑑みながら組入対象通貨については適宜見直しをはかる方針です。引き続き、中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第118期～第123期 (2018年9月20日 ～2019年3月19日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	31円	
(投信会社)	(15)	(0.347)	
(販売会社)	(15)	(0.347)	
(受託銀行)	( 1)	(0.026)	
(b) その他費用	0	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	( 0)	(0.007)	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
合計	32	0.729	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2018年9月20日から2019年3月19日まで)

### 公社債

			第 118 期 ～ 第 123 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 216	千アメリカ・ドル — (-)
		オーストラリア 国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 15,801	千オーストラリア・ドル 15,738 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年9月20日から2019年3月19日まで)

	第 118 期 ～ 第 123 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国際機関債マザーファンド	千□ —	千円 —	千□ 834,630	千円 1,081,024

## ■利害関係人との取引状況等（2018年9月20日から2019年3月19日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 外国（外貨建）公社債

区 分	第 21 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 11,000	千アメリカ・ドル 11,317	千円 1,259,944	% 16.6	% -	% -	% -	% 16.6
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 15,900	千オーストラリア・ドル 15,931	千円 1,259,052	16.6	-	-	-	16.6
合 計	-	-	千円 2,518,996	33.2	-	-	-	33.2

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

### (B) 個別銘柄開示

#### 外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	第 21 作 成 期 末						償還年月日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
US T N/B 8.75 05/15/20	国債証券	8.7500	5,400	5,781	643,709	2020/05/15	
US T N/B 1.5 05/15/20	国債証券	1.5000	5,600	5,535	616,234	2020/05/15	
小 計	-	-	11,000	11,317	1,259,944	-	
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN 1.75 11/21/20	国債証券	1.7500	15,900	15,931	1,259,052	2020/11/21	
小 計	-	-	15,900	15,931	1,259,052	-	
合 計	-	-	-	-	2,518,996	-	

### (2) 親投資信託残高

	第20作成期末		第 21 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千円
国 際 機 関 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	4,542,691	3,708,060	4,988,083	



<補足情報>

■国際機関債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、国際機関債マザーファンド（3,708,060,929円）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	2019 年 3 月 19 日 現 在							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ト ル コ	千トルコ・リラ 88,600	千トルコ・リラ 84,701	千円 1,725,363	% 34.6	% -	% -	% -	% 34.6
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシア・ルピア 98,000,000	千インドネシア・ルピア 96,768,240	千円 754,792	15.1	-	-	-	15.1
ブ ラ ジ ル	千ブラジル・リアル 61,400	千ブラジル・リアル 63,786	千円 1,872,130	37.5	-	-	19.3	18.2
南 ア フ リ カ	千南アフリカ・ランド 46,000	千南アフリカ・ランド 46,669	千円 359,822	7.2	-	-	3.2	4.0
合 計	-	-	千円 4,712,109	94.5	-	-	22.5	72.0

(注1) 邦貨換算金額は、2019年3月19日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、2019年3月19日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示  
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄		2019 年 3 月 19 日 現 在					
		種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
<b>(トルコ)</b>			%	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ	千円	
EBRD 30.0 01/15/20	特 殊 債 券	30.0000	12,000	12,578	256,231	2020/01/15	
IBRD 10.0 03/16/20	特 殊 債 券	10.0000	45,000	41,703	849,505	2020/03/16	
IFC 10.25 07/11/19	特 殊 債 券	10.2500	27,800	26,725	544,399	2019/07/11	
EBRD 20.0 10/16/19	特 殊 債 券	20.0000	3,800	3,693	75,227	2019/10/16	
小 計	—	—	88,600	84,701	1,725,363	—	
<b>(インドネシア)</b>			%	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	千円	
EIB 7.2 07/09/19	特 殊 債 券	7.2000	57,000,000	56,830,140	443,275	2019/07/09	
IADB 5.8 09/28/20	特 殊 債 券	5.8000	41,000,000	39,938,100	311,517	2020/09/28	
小 計	—	—	98,000,000	96,768,240	754,792	—	
<b>(ブラジル)</b>			%	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル	千円	
IBRD 8.0 01/31/22	特 殊 債 券	8.0000	21,400	22,280	653,942	2022/01/31	
IFC 8.25 01/30/23	特 殊 債 券	8.2500	10,000	10,503	308,268	2023/01/30	
EIB 12.0 06/27/19	特 殊 債 券	12.0000	8,000	8,121	238,357	2019/06/27	
IFC 10.0 06/14/19	特 殊 債 券	10.0000	12,000	12,100	355,137	2019/06/14	
IFC 11.5 10/30/20	特 殊 債 券	11.5000	10,000	10,781	316,425	2020/10/30	
小 計	—	—	61,400	63,786	1,872,130	—	
<b>(南アフリカ)</b>			%	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド	千円	
EIB 7.5 01/15/20	特 殊 債 券	7.5000	26,000	26,132	201,482	2020/01/15	
EIB 8.375 07/29/22	特 殊 債 券	8.3750	20,000	20,537	158,340	2022/07/29	
小 計	—	—	46,000	46,669	359,822	—	
合 計	—	—	—	—	4,712,109	—	

## ■投資信託財産の構成

2019年3月19日現在

項 目	第 21 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,518,996	% 32.9
国際機関債マザーファンド	4,988,083	65.1
コール・ローン等、その他	157,097	2.0
投資信託財産総額	7,664,177	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 作成期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2019年3月19日現在、2,547,154千円、33.2%、国際機関債マザーファンドは4,986,587千円、100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年3月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.33円、1オーストラリア・ドル=79.03円、1トルコ・リラ=20.37円、100インドネシア・ルピア=0.78円、1ブラジル・レアル=29.35円、1南アフリカ・ランド=7.71円、1ユーロ=126.23円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月19日)、(2018年11月19日)、(2018年12月19日)、(2019年1月21日)、(2019年2月19日)、(2019年3月19日)現在

項 目	第 118 期 末	第 119 期 末	第 120 期 末	第 121 期 末	第 122 期 末	第 123 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>8,088,292,725円</b>	<b>8,287,912,881円</b>	<b>8,018,075,306円</b>	<b>7,906,999,365円</b>	<b>7,940,129,669円</b>	<b>7,664,177,644円</b>
コール・ローン等	171,079,179	196,100,343	119,773,893	95,342,952	113,614,827	126,082,645
公社債(評価額)	2,498,345,756	2,544,565,530	2,559,440,667	2,490,392,312	2,502,811,125	2,518,996,778
国際機関債マザーファンド(評価額)	5,382,133,675	5,533,416,876	5,329,136,284	5,304,008,494	5,299,485,724	4,988,083,561
未 収 利 息	24,249,457	3,646,712	7,403,070	14,704,844	21,423,202	28,002,853
前 払 費 用	10,771,421	8,250,743	157,099	153,088	154,190	155,264
その他未収収益	1,713,237	1,932,677	2,164,293	2,397,675	2,640,601	2,856,543
<b>(B) 負 債</b>	<b>96,945,191</b>	<b>72,141,637</b>	<b>71,282,844</b>	<b>62,318,537</b>	<b>77,751,118</b>	<b>67,852,408</b>
未 払 収 益 分 配 金	65,618,589	46,517,618	45,490,687	45,261,399	44,748,258	43,605,936
未 払 解 約 金	21,824,698	15,501,353	15,981,914	6,697,758	23,820,190	15,549,955
未 払 信 託 報 酬	9,476,835	10,096,353	9,784,747	10,332,461	9,158,806	8,673,912
その他未払費用	25,069	26,313	25,496	26,919	23,864	22,605
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>7,991,347,534</b>	<b>8,215,771,244</b>	<b>7,946,792,462</b>	<b>7,844,680,828</b>	<b>7,862,378,551</b>	<b>7,596,325,236</b>
元 本	18,748,168,489	18,607,047,515	18,196,274,947	18,104,559,728	17,899,303,596	17,442,374,431
次 期 繰 越 損 益 金	△10,756,820,955	△10,391,276,271	△10,249,482,485	△10,259,878,900	△10,036,925,045	△9,846,049,195
<b>(D) 受 益 権 総 額</b>	<b>18,748,168,489円</b>	<b>18,607,047,515円</b>	<b>18,196,274,947円</b>	<b>18,104,559,728円</b>	<b>17,899,303,596円</b>	<b>17,442,374,431円</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	4,262円	4,415円	4,367円	4,333円	4,393円	4,355円

(注) 第117期末における元本額は19,341,184,888円、当作成期間(第118期~第123期)中における追加設定元本額は293,801,790円、同解約元本額は2,192,612,247円です。

## ■損益の状況

〔自 2018年 9月20日 至 2018年10月19日〕〔自 2018年10月20日 至 2018年11月19日〕〔自 2018年11月20日 至 2018年12月19日〕〔自 2018年12月20日 至 2019年 1月21日〕〔自 2019年 1月22日 至 2019年 2月19日〕〔自 2019年 2月20日 至 2019年 3月19日〕

項 目	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
(A) 配 当 等 収 益	8,521,560円	7,039,255円	7,056,041円	7,728,543円	6,847,254円	6,596,757円
受 取 利 息	8,302,732	6,827,540	6,832,564	7,504,424	6,608,630	6,388,409
そ の 他 収 益 金	225,573	217,858	229,693	233,323	241,947	211,181
支 払 利 息	△6,745	△6,143	△6,216	△9,204	△3,323	△2,833
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	511,381,336	333,825,580	△39,363,359	△14,067,899	153,686,442	△19,667,682
売 買 益	543,402,767	338,275,445	5,851,117	57,408,193	157,585,783	20,595,087
売 買 損	△32,021,431	△4,449,865	△45,214,476	△71,476,092	△3,899,341	△40,262,769
(C) 信 託 報 酬 等	△9,534,393	△10,153,873	△9,840,704	△10,386,307	△9,212,166	△8,723,692
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	510,368,503	330,710,962	△42,148,022	△16,725,663	151,321,530	△21,794,617
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△6,643,701,571	△6,117,038,062	△5,689,780,840	△5,737,297,870	△5,723,083,549	△5,460,569,382
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,557,869,298	△4,558,431,553	△4,472,062,936	△4,460,593,968	△4,420,414,768	△4,320,079,260
(配 当 等 相 当 額)	(363,980,869)	(346,558,742)	(339,007,543)	(337,363,303)	(333,586,795)	(325,118,782)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,921,850,167)	(△4,904,990,295)	(△4,811,070,479)	(△4,797,957,271)	(△4,754,001,563)	(△4,645,198,042)
(G) 合 計 (D + E + F)	△10,691,202,366	△10,344,758,653	△10,203,991,798	△10,214,617,501	△9,992,176,787	△9,802,443,259
(H) 収 益 分 配 金	△65,618,589	△46,517,618	△45,490,687	△45,261,399	△44,748,258	△43,605,936
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△10,756,820,955	△10,391,276,271	△10,249,482,485	△10,259,878,900	△10,036,925,045	△9,846,049,195
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,572,731,932	△4,558,431,553	△4,472,062,936	△4,460,593,968	△4,420,414,768	△4,320,079,260
(配 当 等 相 当 額)	(349,181,431)	(346,637,613)	(339,060,412)	(337,401,017)	(333,618,167)	(325,155,721)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,921,913,363)	(△4,905,069,166)	(△4,811,123,348)	(△4,797,994,985)	(△4,754,032,935)	(△4,645,234,981)
分 配 準 備 積 立 金	-	8,939,635	6,224,055	5,725,476	6,976,480	107,674
繰 越 損 益 金	△6,184,089,023	△5,841,784,353	△5,783,643,604	△5,805,010,408	△5,623,486,757	△5,526,077,609

(注 1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
(a) 経費控除後の配当等収益	50,755,955円	55,457,253円	42,994,372円	44,806,044円	46,074,494円	36,930,829円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	364,044,065	346,637,613	339,060,412	337,401,017	333,618,167	325,155,721
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	0	8,720,370	6,180,831	5,650,244	6,782,781
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	414,800,020	402,094,866	390,775,154	388,387,892	385,342,905	368,869,331
(f) 1万口当たり当期分配対象額	221.25	216.10	214.76	214.52	215.28	211.48
(g) 分 配 金	65,618,589	46,517,618	45,490,687	45,261,399	44,748,258	43,605,936
(h) 1万口当たり分配金	35	25	25	25	25	25

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 118 期	第 119 期	第 120 期	第 121 期	第 122 期	第 123 期
1万口当たり分配金	35円	25円	25円	25円	25円	25円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 国際機関債マザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日 2018年9月19日）

（計算期間 2017年9月20日～2018年9月19日）

国際機関債マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年10月15日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	「国際機関債」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	中落率			
6期(2014年9月19日)	円 14,737	% 8.3	% 95.2	% -	百万円 21,703
7期(2015年9月24日)	11,270	△23.5	95.4	-	11,509
8期(2016年9月20日)	12,458	10.5	95.4	-	8,851
9期(2017年9月19日)	15,239	22.3	95.5	-	8,253
10期(2018年9月19日)	11,200	△26.5	95.7	-	5,087

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

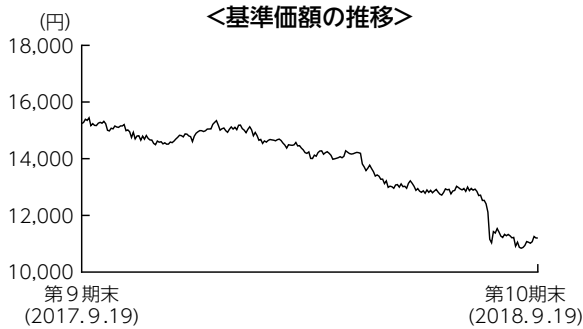
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 円	価 額	債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰 落 率 %		
(期 首) 2017年 9 月19日	15,239	—	95.5	—
9 月 末	15,169	△0.5	95.3	—
10 月 末	14,699	△3.5	94.6	—
11 月 末	14,566	△4.4	94.1	—
12 月 末	15,050	△1.2	93.9	—
2018年 1 月 末	14,917	△2.1	94.5	—
2 月 末	14,641	△3.9	93.8	—
3 月 末	14,271	△6.4	93.7	—
4 月 末	14,223	△6.7	95.1	—
5 月 末	13,072	△14.2	94.2	—
6 月 末	12,863	△15.6	93.4	—
7 月 末	12,888	△15.4	95.7	—
8 月 末	10,915	△28.4	96.2	—
(期 末) 2018年 9 月19日	11,200	△26.5	95.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2017年9月20日から2018年9月19日まで）



### 基準価額の推移

当期末の基準価額は11,200円となり、前期末に比べ26.5%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

米国などを中心とした金融政策の正常化などを背景に主要国に資金還流が起きやすい市場環境となる中、米中貿易戦争や中国の景気鈍化懸念などが新興国経済の重石となり、新興国資産が全般に弱含んだことから、基準価額は下落しました。

## 投資環境

当ファンドの投資対象債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。経済的な脆弱性が特に高く、中央銀行への信認も低下したトルコのほか、インドネシア、ブラジル、南アフリカの各通貨建て債券の利回りが上昇しました。

為替市場では、当ファンドの投資対象通貨は、巨額の経常赤字を抱えて資本流出圧力が強いトルコリラが大きく下落したほか、南アフリカランド、ブラジルレアル、インドネシアルピアが下落しました。

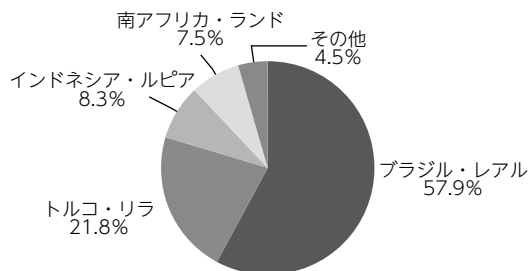
## ポートフォリオについて

新興国通貨建て国際機関債市場の中から利回り水準や市場の流動性などを考慮し、トルコリラ、ブラジルレアル、インドネシアルピア、南アフリカランドの各通貨建て国際機関債の組入れを維持しました。

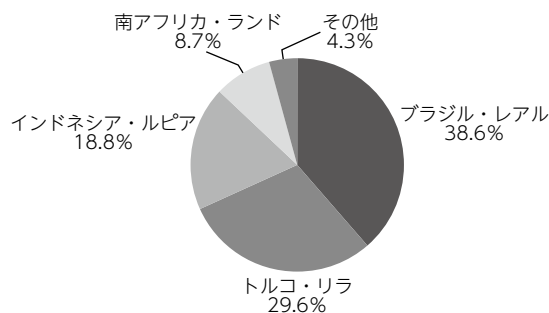


## 【運用状況】

### ○通貨別構成比 期首（前期末）



### 期末



※ 1 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 2 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 今後の運用方針

世界の主要な国際機関が発行するブラジルレアル、トルコリラ、南アフリカランド、インドネシアルピアの各通貨建て債券を組入れる方針ですが、金利水準および市場流動性などを考慮しながら組入対象通貨については適宜見直しをはかる方針です。引き続き、中長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2円 (2)	0.016% (0.016)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.016

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,852円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況 (2017年9月20日から2018年9月19日まで)

### 公社債

			買 付 額	売 付 額
外    国	ト ル コ	特 殊 債 券	千トルコ・リラ 45,001	千トルコ・リラ 4,848 (-)
	イ ン ド ネ シ ア	特 殊 債 券	千インドネシア・ルピア 49,521,100	千インドネシア・ルピア - (-)
	ブ ラ ジ ル	特 殊 債 券	千ブラジル・リアル 16,678	千ブラジル・リアル 74,885 (-)
	南 ア フ リ カ	特 殊 債 券	千南アフリカ・ランド -	千南アフリカ・ランド 14,165 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2017年9月20日から2018年9月19日まで)

### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.724	百万円 0.724	% 100.0	百万円 0.724	百万円 0.724	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、資産管理サービス信託銀行です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末								
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ト ル コ	千トルコ・リラ 98,870	千トルコ・リラ 85,827	千円 1,507,139	% 29.6	% -	% -	% -	% 29.6	
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシア・ルピア 129,770,000	千インドネシア・ルピア 125,859,526	千円 956,532	18.8	-	-	7.2	11.6	
ブ ラ ジ ル	千ブラジル・レアル 71,400	千ブラジル・レアル 72,820	千円 1,963,976	38.6	-	-	14.2	24.4	
南 ア フ リ カ	千南アフリカ・ランド 58,795	千南アフリカ・ランド 58,930	千円 443,744	8.7	-	-	-	8.7	
合 計	-	-	千円 4,871,392	95.7	-	-	21.3	74.4	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
<b>(トルコ)</b>		%	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ	千円	
IBRD 10.0 03/16/20	特 殊 債 券	10.0000	52,100	42,852	752,485	2020/03/16
IFC 10.25 07/11/19	特 殊 債 券	10.2500	37,900	34,396	603,996	2019/07/11
EBRD 8.0 10/11/18	特 殊 債 券	8.0000	5,070	5,016	88,093	2018/10/11
EBRD 20.0 10/16/19	特 殊 債 券	20.0000	3,800	3,562	62,564	2019/10/16
小 計	-	-	98,870	85,827	1,507,139	-
<b>(インドネシア)</b>		%	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	千円	
EIB 7.2 07/09/19	特 殊 債 券	7.2000	79,770,000	77,922,526	592,211	2019/07/09
IADB 5.8 09/28/20	特 殊 債 券	5.8000	50,000,000	47,937,000	364,321	2020/09/28
小 計	-	-	129,770,000	125,859,526	956,532	-
<b>(ブラジル)</b>		%	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル	千円	
IBRD 8.0 01/31/22	特 殊 債 券	8.0000	16,400	16,051	432,913	2022/01/31
EIB 12.0 06/27/19	特 殊 債 券	12.0000	10,000	10,393	280,323	2019/06/27
IFC 10.0 06/14/19	特 殊 債 券	10.0000	35,000	35,727	963,565	2019/06/14
IFC 11.5 10/30/20	特 殊 債 券	11.5000	10,000	10,647	287,173	2020/10/30
小 計	-	-	71,400	72,820	1,963,976	-
<b>(南アフリカ)</b>		%	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド	千円	
EIB 9.0 12/21/18	特 殊 債 券	9.0000	58,795	58,930	443,744	2018/12/21
小 計	-	-	58,795	58,930	443,744	-
合 計	-	-	-	-	4,871,392	-

## ■投資信託財産の構成

2018年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,871,392	% 95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	216,371	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	5,087,763	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、5,084,707千円、99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.30円、1トルコ・リラ=17.56円、100インドネシア・ルピア=0.76円、1ブラジル・レアル=26.97円、1南アフリカ・ランド=7.53円、1ユーロ=131.03円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年9月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,087,763,957円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,088,210
公 社 債(評価額)	4,871,392,522
未 収 利 息	203,855,923
前 払 費 用	7,427,302
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,087,763,957
元 本	4,542,691,011
次 期 繰 越 損 益 金	545,072,946
(D) 受 益 権 総 口 数	4,542,691,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,200円

(注1) 期首元本額 5,416,198,005円  
追加設定元本額 87,546,240円  
一部解約元本額 961,053,234円

(注2) 期末における元本の内訳  
D I AM高格付外債ファンド 4,542,691,011円  
期末元本合計 4,542,691,011円

## ■損益の状況

当期 自2017年9月20日 至2018年9月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	509,554,424円
受 取 利 息	509,558,108
支 払 利 息	△3,684
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,421,254,875
売 買 益	19,382,796
売 買 損	△2,440,637,671
(C) そ の 他 費 用	△1,087,515
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,912,787,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,837,353,918
(F) 解 約 差 損 益 金	△419,746,766
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,253,760
(H) 合 計(D+E+F+G)	545,072,946
次 期 繰 越 損 益 金(H)	545,072,946

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成30年3月1日)